

日本経済を揺るがすトランプ関税

トランプ米大統領は、就任直後から関税策を立て続けに打ち出している。メキシコ、カナダ、中国への一律関税に加え、相互関税、自動車関税などを発動する考えだ。自動車が関税の対象となれば、日本経済への打撃は避けられない。米国民が関税策に批判的になることが、関税拡大の歯止めとなるだろう。

トランプ関税の対象は 日本の自動車分野にも及ぶ可能性

石破首相とトランプ米大統領は2月7日に、ワシントンで初めての首脳会談に臨んだ。石破首相は、トランプ大統領から対日関税や経済面での強硬な要求を押し付けられることを避けるために周知の準備を行い、先手を打って日本が米国からの液化天然ガス（LNG）の輸入拡大や、日本から米国への投資を1兆ドルまで拡大させる方針を示した。こうした戦略の奏功により、首脳会談は友好モードで終始し、日本に対する関税策の具体的な話などは出なかった。日本国内では、日米首脳会談を成功させたとして石破首相を評価する声も一部が高まった。

しかし石破首相の帰国直後に、トランプ大統領は日本も最初から除外しない形での追加関税策を相次いで打ち出していた。第1期トランプ政権は、政権2年目に入ってから追加関税を発動したが、今回は就任1か月に満たない段階で相次いで打ち出していることは、トランプ政権にとって関税政策の優先順位が第1期と比べて格段に高いことを示しているだろう。

トランプ大統領は2月1日に、メキシコ、カナダ、中国への一律関税策を打ち出したのに続き、10日には、すべての国を対象に米国への鉄鋼・アルミニウム輸入品に25%の関税を課す、と発表した。トランプ大統領は第1期政権時の2018年に、鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の追加関税を導入したが、バイデン政権の下での例外措置拡大で骨抜き状態になっていた。そこで、この関税策を再び実効性のあるものに復活させようとしたのである。

さらにトランプ大統領は2月13日に、米国からの輸出品に高い関税率を掛ける相手国からの輸入品に同率の関

税率を課す「相互関税」導入についての大統領覚書に署名した。相互関税は4月にも実施される可能性がある。

トランプ大統領は、この相互関税の導入を通じて、米国の貿易赤字を削減することを目指しているだろう。この点から、貿易赤字の上位国は、関税が適用される可能性がより高いと言えるのではないか。2024年で米国の最大の貿易赤字国は中国であるが、日本も第7位と上位にあり、また輸入額では第5位だ。日本が相互関税の適用を逃れることは簡単ではなさそうだ。

この相互関税については、日米首脳会談の場でトランプ大統領が言及していたが、日本には大きな影響は及ばないとの見方が、当初、日本では多かった。日本が米国から輸入する工業製品は、関税率がゼロの自動車も含め関税率が低く、米国の相互関税の対象にはならないと考えられた。他方、農産物については比較的高い関税率が掛かっているが、日本が米国に輸出する食料品は2024年の対米輸出全体のわずか1.0%に過ぎない。さらにその中心は加工食品で、農産物の輸出額はかなり小さいと考えられる。そのため、仮に報復措置として日本から米国に輸出される農産物への関税率が引き上げられても、日本経済全体への影響は限られると考えられたのである。

ところが2月13日に相互関税が正式に発表されると、事態は一変した。トランプ政権は、相手国の関税率だけでなく、不公平な補助金・規制、付加価値税（VAT）など税制、為替レート、知的財産保護など、関税以外に米国の貿易を制限する「非関税障壁」も対象とする方針を打ち出したためだ。米国は長らく、日本での自動車の安全基準、環境基準が米国の基準よりも厳しいことを、米国車の輸入を阻む非関税障壁であるとして強く批判してきた。日本の自動車が相互関税の対象となる可能性が

浮上してきたのである。さらにトランプ大統領は14日に、自動車に4月2日頃から関税を課すことを検討していると明らかにした。その後、関税率は25%程度とした。

米商務省によると、2024年の乗用車の貿易収支は1,560億ドル程度的大幅赤字だ。国別にみた輸入額の1位はメキシコ、2位が日本、3位が韓国である。ただし日本企業は、メキシコやカナダの工場で乗用車を多く製造し、ほぼ無関税で米国に輸出しているため、1位のメキシコからの輸入額には、日本企業がメキシコで製造したのも多く含まれる。現在、日本からの対米自動車輸出では、乗用車に2.5%の関税が掛かっているが、仮に25%の関税が上乘せされる場合、対米自動車輸出はかなりの打撃を受ける。2024年の対米自動車輸出額は、名目GDPのちょうど1%の規模だ。自動車産業のすそ野が広いことを考慮に入れれば、関税による対米自動車輸出の落ち込みは日本経済に相応の打撃となるはずだ。

関税が課せられても、日本の自動車メーカーにとって、巨大な米国市場から撤退することは選択肢にないだろう。そのため対米輸出を米国での現地生産にシフトさせていくことになるが、その分、国内での生産や雇用は削減され、長い目で経済の空洞化、成長力の低下が助長される。

米国世論の変化がトランプ関税拡大に歯止めをかけるか

また、ドル円レートに与える影響にも、注視しておく必要があるだろう。トランプ関税政策は、相手国からの報復措置を招くこと、輸出先の景気を悪化させること、米国内の物価を高めること、等を通じて、米国経済にも相応に悪影響をもたらす。関税による一時的な物価上昇

は米連邦準備制度理事会（FRB）に利下げを当面慎重にさせる面があるが、金融市場は米国の成長鈍化がやや長い目で見て利下げを促すという面に、次第に注目していくだろう。他方、関税策の影響で日本経済が顕著に減速しても、日本銀行は利下げの余地が限られるため、日米金利差の縮小観測から為替市場はドル安円高の流れを強めていく可能性も考えられる。トランプ関税の直接的な経済への影響に急速なドル安円高の影響が加わるケースでは、日本の輸出は自動車を中心に大幅に悪化し、日本経済が失速状態に追い込まれる可能性も出てくるだろう。

他国がトランプ大統領に働きかけても、トランプ関税を大きく見直させることは難しい。トランプ大統領が関税政策を見直すとするれば、それは米国での世論の変化なのではないか。トランプ大統領が選挙で勝利を収めた大きな理由の一つは、米国の高い物価上昇率はバイデン前政権の失策によるものだと主張が、有権者に受け入れられたからだ。また有権者は、トランプ政権のもとで物価上昇率が低下し、生活環境が改善することを期待した。

しかし、関税策が物価上昇率を高めることになれば、そうした国民の期待は大きな失望へと変わるだろう。それが2026年の中間選挙に与える悪影響が懸念されるような状況に至れば、トランプ大統領は関税政策を見直す可能性が出てくるのではないかと。米国世論の変化が、日本経済や世界経済の大きなリスクであるトランプ関税政策の拡大にいずれ歯止めをかけることを期待したい。

Writer's Profile



木内 登英 Takahide Kiuchi

金融ITイノベーション事業本部
エグゼクティブ・エコノミスト
専門はマクロ経済、金融政策
focus@nri.co.jp